



Risk Flash No.196(Vol.5 No.38)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 国際経済の視点：歴史が示すドル高リスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 研究紹介：金秉基・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2

国際経済の視点

歴史が示すドル高リスク

経済学科准教授 おおかわよしふみ 大川良文

去年から米国経済の景気回復を背景としたドル高が進んでいます。日本経済新聞によると、昨年における通貨の騰落率を比較すると、米ドルの上昇率は主要通貨最大となりました。米国の中央銀行であるFRB(米連邦準備理事会)は、去年の量的緩和政策の終了から、今年に入ると政策金利の引き上げも始めるのではないかと予測されており、そうなると中長期的なドル高の流れは決定的になると考えられます。

米国の景気回復とドル高の進行は、日本や新興国にとっては米国への輸出拡大という経済的恩恵をもたらすと考えられます。しかし、中長期的なドル高の進行は、新興国経済にとっては大きなリスク要因になるとも考えられています。図は、1970年代以降の米ドルの名目実効為替レート(幅広い通貨に対するドルの強さを示す指標)の推移を示したものです。1970年代以降、大きなドル高の流れは2回ありました。一つは、1981年のレーガン大統領就任から実施されたレーガノミクスによるもの、もう一つは、クリントン政権下の1995年から始められた強いドル政策によるものです。しかし、前者のドル高期においては中南米で累積債務危機が起こり、後者においてはアジア通貨危機が起こるなど、この時期に新興国経済では大きな金融危機が起こっているのです。その原因の一つに、ドル高の進行によって、それまで新興国経済に投資されていた国際資金がドル資産への投資に向けて引き上げていくことが挙げられています。

もちろん、過去と同じ失敗を繰り返さないように、多くの新興国は外貨準備を積極的に積み上げ、対外債務も削減しています。しかし、金融市場では何が起こるかわかりません。最近の原油価格の急落による一部の資源国経済の混乱は、その予兆かもしれません。そういう意味では、今年の世界経済は波乱含みになると考えられます。

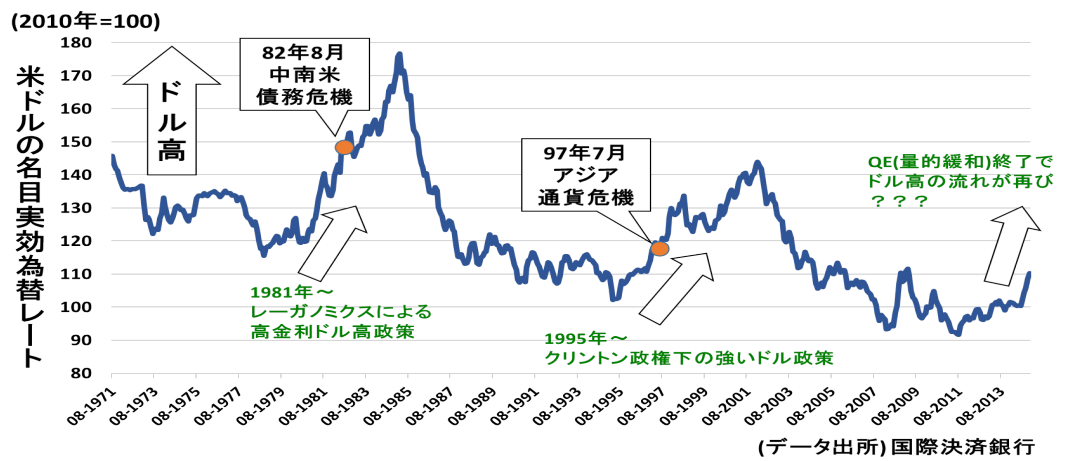


図1: 1970年代以降の、米ドルの名目実効為替レートの推移 (データ出所) 国際決済銀行

研究紹介

グローバル時代における海外地域の経済発展に関する研究 —関西広域経済圏の事例を中心に—

金秉基、柳建佑、朴盛浩

日本の多くの地方自治体は、急速なグローバル化の進展による激しい国際競争、人口減少や少子高齢化、財政赤字拡大などの厳しい状況に直面しています。その中で、国内外の地域との連携・協力関係を構築し、規模の経済や範囲の経済を生かした地域活性化を目指しています。世界では自治体の合併や統合により地方自治体数が減少している国が少なくありませんが、日本においても3回にわたる市町村合併を経て、その数は大幅に減少しています。そして地域が持っている人的・物的資源の効率的な配分を通じた産業支援、財政確保、行政の効率化などを目的とした広域経済圏形成が急速に進んでいます。



日本は戦後、高度経済成長を続ける中で東京圏一極集中が進む一方、地方では人口減少や少子高齢化、財政赤字が深刻な問題となりました。このような地方自治体が抱えている問題を解決するために、平成の市町村合併や地方自治体同士による広域連合の形成が進められるようになりました。経済規模の拡大により人の移動や企業の経済活動範囲が広がるにつれ、道路など交通インフラの整備や町づくりの計画などを広域的に対応しなければならなくなりました。そのために、より効率的な業務遂行を目指して複数の地方自治体が協力する広域連合の形成が、2000年から急速に増加しました。このような動きは韓国でも国家均衡発展特別法が施行された2004年から見られはじめ、7つの広域経済発展委員会が設置されました。

東日本大震災以後、防災、流域管理、環境問題など広域事務処理について関心が高まるとともに、環境分野における自治体間の意見対立などを防ぐためにも広域連合の役割が期待されるようになりました。複数の都道府県が広域連合を形成している関西広域連合は、域内のクラスター政策など広域的に対応しなければならない成長戦略を統合して企画、調整するなど地域経済の活性化を図っています。急速なグローバル化と情報化が進む中、地域の多様な需要に対応し、効用を最大化させるためには、国際交流の主体は中央政府から地方政府に移転する必要があります。外国の自治体との国際交流や通商、産業クラスター形成は、外部経済効果を通じて当該地域の技術進歩と規模の経済効果を実現し、地域経済の活性化を可能にする重要な役割を果たすと思われます。

本稿では、日本の地方自治の歴史を踏まえ、広域連合の必要性、特に複数の府県で構成された関西広域連合の設立背景や役割および地方活性化への成果、そして韓国の広域連合との国際交流について分析することを主な目的とします。

文責：経済学科准教授 きむびよん き 金秉基

リスク研究センター通信

- ◆平成27年2月17日(火)、リスク研究センターよりセミナーを開催予定です。
日 時：平成27年2月17日(火) 16:00~18:00
会 場：滋賀大学彦根キャンパス 第2校舎棟5階545共同研究室
演 題：「Acculturation Strategies: Risks and Rewards in Japan's Globalization Process」
報告者：Adam Komisarof 氏 (麗澤大学経済学部教授)
司 会：Robert Aspinall (経済学部教授)

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/11:8>

◆経済学部講演会の報告

1月20日、ボストンレッドソックス通訳 松本重誠氏をお迎えし、「15年越しの夢、実現。メジャーリーグ通訳への道のり」と題する講演会が行われました。

詳しくは、

<http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/eml/kouenkai2014/LE20150120matsumoto.htm>

をご覧ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、菊池健太郎、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、得田雅章、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>